

平成27年度 第2回富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
議事録

日 時	平成27年7月14日(火)			開 会	午後 2時30分
				閉 会	午後 4時20分
場 所	全員協議会室	出席者数	委員定数12名中 出席者10名		
出席者	委 員	鏡会長、昼間副会長、金子委員、齋木委員、関根委員、 長南委員、星委員、岩村委員、深野委員、吉田委員 ※欠席 森田委員、根岸委員			
	事 務 局	【事務局職員】 島田総合政策部長、水口政策企画課長、磯谷政策企画課副課長、 高野政策企画課主任 (株)富士通総研 若生			
配付資料	第2回富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 次第 資料1 富士見市の人口等の動向分析 資料2 富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成(案) 資料3 市民アンケート調査の実施について(報告)				
公開・ 非公開	公開(傍聴 4名)				

会 議 事 項

1 開会 総合政策部長

(委員あいさつ 吉田委員・深野委員)

2 会長あいさつ 鏡会長

3 議事

(1) 人口の動向分析などについて

資料1を事務局から説明。

質疑応答

委 員：資料1の7ページの子育て世帯の流出の要因は何か。人口推計は平均寿命が今後伸びる前提なのか。

事務局：人口流出の要因を把握するため、アンケート調査を実施する。また人口推計における平均寿命は現状維持のままで推計している。

委 員：独自推計はいつ出てくるのか。

事務局：現在作成中であり、お示しできるまでもう少し時間がかかる。

会 長：パターン1の推計もパターン2の推計もH27が人口のピークとなっている。総合計画の人口推計では、同じような推計になっているのか。それとも微増が続くと推計しているのか。

事務局：H22年度の基本構想策定時の推計では、人口は10万7,000人前後で微増が続くと推計していた。また中期基本計画策定時には、H22年度当時より1,000人ほど増え、概ね10万8,000人を維持するのではないかと推計した。現在の人口は10万9,000人であり、H22年度に推計したときより、2,000人増えている。平成32年以降は、緩やかに人口減少していこうと考えている。近年は、旧暫定逆線引き地区を市街化区域を再編入したこともあり、人口は微増で推移している。

会 長：まちづくりは人口減少を前提にすると大変と思う。富士見市のまちづくりを人口減少前提で考えるのか、人口微増前提で考えるのかで、戦略の検討内容は変わってくる。パターン3の独自推計を丁寧に検討してほしい。

会 議 事 項

委員：現状の人口水準が見込めるかどうかは総合戦略の検討内容にも関係するので、できるだけ早く出して頂ければありがたい。

事務局：近い将来、人口減少に転ずると考えられる。パターン3の独自推計で具体的にみえてくると思う。

(2) 富士見市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成（案）について

資料2を事務局から説明。

質疑応答

副会長：他市の総合戦略の人口推計の考え方に特徴があるのか。先行して策定された自治体は地方都市がほとんどで、危機感を強く持って推計していると思うがその考え方を富士見市でも参考にできるものがあるのではないかと。先行自治体がどういう考えで検討しているか教えてほしい。

また、数値目標は具体的にどのような内容が入るのか。定住に直結する施策が必要ではないか。

事務局：京丹後市は将来人口が約1.3倍になると推計しているが、富士見市はそこまで増加する推計はできないと思う。その他の自治体は人口が減少する前提に立ち、施策によって人口減少をゆるやかにするとなっている。富士見市として、どこまで微増を続けるのか推計が必要であるが、人口が減少する方向は間違いなく、人口減少の度合いを施策によっていかに減らすかを示す必要があると考えている。

数値目標は、結婚・出産・子育てしやすい環境をつくることで、現在の合計特殊出生率1.3が、5年後に1.4になるような指標、定住については、転出数の減少を指標として掲げるイメージを持っている。

副会長：他の行政計画との整合からも、人口推計を高くするのは難しく、ゆるやかに人口減少するという推計になるのではないかと。そのために、いかに富士見市へ人口誘導するかの話であり、魅力があり効果のある取組みを進めることが重要になってくる。埼玉県取組みは既に見えてきているのか？

事務局：県の状況はまだ示されておらず、わかり次第お示ししたい。

会 議 事 項

委 員：①県が先に取組みを示さないといけないものなのか。県の全体動向が、市の施策にどれほど影響するのか。

②福井モデル・富山モデルなど成果をあげ、啓示となるような地区を、総合戦略の方向性によらず、参考にすべきではないか。

③基本施策の体系についても、このまま続けて効果があるのかも含めて事業の見直しをすることも必要ではないか。出会いの創出はニーズがあるのか。本当に行政がやる意味があるのか。出会いの創出を行政が基本施策の体系に位置づけて行うイメージが湧かない。

④実施するアンケートで、住民を引き留める効果または引き離してしまっている結果に結びつく施策があるのかを分析できる設問や、施策へのニーズがあるのかについての設問はできるのか。

事務局：①まち・ひと・しごと創生法では、市は、国や県の総合戦略を勘案しなければならないと定められている。

②総合戦略の先行事例はあくまで参考であげたものであり、富士見市は独自の戦略を検討していく。

③現在取り組んでいる施策で、ニーズが見えないものは見直す必要がある。本市では、以前社会福祉協議会がお見合い事業を実施した。出会いの創出を総合戦略に盛り込むのなら、結婚に結びついたかまですを追跡調査する必要がある。

④アンケートは結婚、出産、子育て支援などに対する不安や行政が取り組む支援策などについて聞く。市が結婚支援を行うべきかについてもアンケートで聞く予定。その結果によっては、施策に盛り込むか検討する必要がある。

会 長：県が県の政策として、市内で大規模県営住宅の開発を行う場合や、面的整備を行う場合には、市は県の政策との整合性について配慮する必要は出てくる。まちづくりの戦略的な取組みやブランド化は、様々な自治体が行っている。例えば湯布院や長浜、海士町などで、それぞれの地域特性に応じ独自のまちづくりを進めており、参考になる部分もあるとは思いますが、富士見市は富士見市で独自の戦略を考えていく必要があるだろう。

会 議 事 項

(3) 市民アンケート調査の実施について（報告）

資料3を事務局から説明。

(4) その他

会 長：委員から頂いた意見・提案を集計した。中身について意見交換を行う時間を取ったほうがよいと考える。次回審議会で行いたいと思う。

(5) 次回審議会の日程について

事務局：8月19日（水）14時から開始する。会場は追って連絡する。

4 閉会 昼間副会長